



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社
 コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0776-51-3535

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	26,774	9.0	3,421	4.1	3,592	8.0	2,577	20.1
26年9月期	24,571	23.4	3,286	36.2	3,324	30.2	2,146	41.1

(注) 包括利益 27年9月期 2,646百万円 (23.2%) 26年9月期 2,148百万円 (38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	79.99	79.96	12.5	11.7	12.8
26年9月期	71.56	—	12.8	13.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	32,946	21,767	66.0	675.45
26年9月期	28,379	19,442	68.5	603.31

(参考) 自己資本 27年9月期 21,750百万円 26年9月期 19,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	2,201	△3,397	2,446	5,876
26年9月期	3,027	△5,651	1,393	4,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	3.00	—	5.00	8.00	248	11.2	1.5
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	322	12.5	1.6
28年9月期(予想)	—	6.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年9月21日～平成28年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	5.9	2,000	9.7	2,050	20.3	1,450	3.0	44.99
通期	29,800	11.3	3,780	10.5	3,800	5.8	2,800	8.6	86.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年9月期	32,228,800 株	26年9月期	32,228,800 株
27年9月期	2,154 株	26年9月期	2,115 株
27年9月期	32,226,684 株	26年9月期	29,992,959 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安等を背景に企業収益が改善し、全体として緩やかな景気回復が続きました。また、個人消費の回復はなお鈍いものの、雇用環境は、有効求人倍率が1倍を超える高水準を維持いたしました。一方、中国を始めとする新興国経済の減速等により2015年4-6月期の国内総生産が3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、国内景気を下押しする要素も顕著化しております。

このような状況のなか、当社グループのインフラ事業におきましては、土木建設分野の人手不足の影響を受け公共事業の入札不調や工事遅延等が発生したほか、競合他社との価格競争が進むことで、事業環境は引き続き厳しいものとなりました。特に、主力商品である盛土補強材や河川・海洋資材の需要が伸び悩んだ結果、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。また、連結子会社である北原電牧株式会社は、農業分野における獣害対策製品の売上が低迷し、収益性も低下いたしました。反面、海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、生産性・歩留・品質の改善により、一定の収益を確保できました。

テクニカルサービス事業では、ハードディスク関連のクリーニングワイパー製品の売上が伸び悩んだものの、第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ダイイチの業績が加わることにより、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

自動車ホイール事業は、国内自動車メーカー向けOEM供給が好調で、業績は順調に推移いたしました。連結子会社のBBSジャパン株式会社では、OEM増産体制を構築するため、当初の設備投資計画2,000百万円のうち、当連結会計年度は958百万円の設備投資を行いました。また、アフター市場においては、多様な顧客ニーズに対応した新製品・限定品を継続的に上市しております。

その他の事業となる不織布事業においては、生活関連資材が低調であったものの、土木向けの新製品の受注が順調に推移し、売上は前年同期とほぼ同等になり、利益面が改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,774百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,421百万円（同4.1%増）、経常利益は3,592百万円（同8.0%増）、当期純利益は2,577百万円（同20.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（インフラ事業）

インフラ事業では、売上高は17,513百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は2,654百万円（同17.5%減）となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、売上高は2,409百万円（前年同期比51.7%増）、営業利益は420百万円（同28.3%増）となりました。

（自動車ホイール事業）

自動車ホイール事業では、売上高は6,044百万円、営業利益は1,011百万円となりました。なお、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる業績は7ヶ月（2013年12月1日～2014年6月30日）であるため、前年同期比較は行っておりません。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は806百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は68百万円（同17.7%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の方が国経済は、本格的な景気回復への期待感はあるつつも、中国や新興国経済の減速等の不安要素があり、経営環境を引き続き注視していく必要があります。

当社グループが事業を行う社会インフラの分野においては、高度経済成長期に整備された建物や橋梁、道路等の老朽化が進行しており、これらの補修・補強が喫緊の課題となっております。また、近年様々な自然災害が発生しておりますが、自然災害に強い国土づくりを進めるため、防災・減災対策や災害発生時の復旧対策への取り組みが急務とされます。

このような状況のなか、当社グループのインフラ事業は、防災・安心・安全のニーズに応じた市場競争力のある差別化製品を提供することで、収益の拡大を図ってまいります。主力製品の盛土補強分野においては、二重壁構造を特徴とする補強土壁「アダムウォール®」を、河川・海洋分野においては、土木工事で発生する汚濁水拡散を防止する「シルトフェンス」や河川の根固め等に用いる「ボトルユニット®」を中心とした袋材の拡販に注力いたします。また、斜面防災・森林保全分野においては、新製品の土壌流出防止シート「ガードレインシート」等の高機能製品を市場に投入してまいります。その他、構造物メンテナンス・景観推進分野においては、新製品への移行促進等により市場を創出し、製品シェアアップに努めてまいります。

インフラ事業に属する連結子会社の北原電牧株式会社及び未来テクノ株式会社においては、既存取引先との関係を維持しながら、新規取引先の開拓を進めてまいります。また、グループ内での事業シナジーを発揮することで、収益性の向上も図ってまいります。

テクニカルサービス事業においては、主力のクリーニングワイパー製品の開発を継続することで、ハードディスク関連以外の分野に高付加価値・高性能製品を提供してまいります。また、連結子会社化した株式会社ダイイチとの一貫生産体制による相乗効果を活用することで、製品のコスト競争力を高めてまいります。

自動車ホイール事業においては、引き続きアルミ鍛造ホイールの需要が好調に推移すると予測され、これに応えるため、さらに生産体制の強化を図り、自動車メーカーからの需要に対応してまいります。また、アフター市場においては、「BBS」ブランドの知名度を活かしながら、高級・高品質・個性化の需要を取り込むために販売体制の強化を図ります。

<次期のセグメント名称について>

2016年9月期より、インフラ事業のセグメント名称を「ソーシャルインフラ事業」に変更いたします。

テクニカルサービス事業につきましては、従来の繊維等のカット事業に加え、原糸の加工事業も軌道に乗ってきたことから、2016年9月期よりセグメント名称を「インダストリーインフラ事業」に変更いたします。

自動車ホイール事業につきましては、ホイール以外の事業拡大を目的に、2016年9月期よりセグメント名称を「ヒューマンインフラ事業」に変更いたします。

その他の事業でありました不織布事業につきましては、土木資材向けのウエイトが高くなったことから、従来の「その他の事業」から新たな「ソーシャルインフラ事業」へ移行いたします。

※上記セグメント変更の詳細については、「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

<最重要施策について>

当社グループは、M&Aと海外事業の展開、人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げており、次期以降も新たなビジネスの 카테고리 を創出してまいります。当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後は、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出してまいります。なお、当社グループのM&A戦略としては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。

海外事業については、当連結会計年度に連結子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. に対して350万米ドルの追加出資を行い、ベトナム国内での生産体制を増強し、ASEAN地域を中心に事業拡大を図ってまいります。

人材育成については、当社グループでは、組織の活性化を図り、「全員を戦力化」させるため、「新人事評価制度」を導入し、従来の年功序列から成果主義への転換を図ってまいります。また、人材開発面においては、M&Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行い、女性社員の活用を図ることで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,800百万円、営業利益3,780百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を予想しております。なお、セグメントごとの売上高は、ソーシャルインフラ事業19,000百万円、インダストリーインフラ事業2,400百万円、ヒューマンインフラ事業8,400百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,566百万円増加し32,946百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,134百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,310百万円、商品及び製品が351百万円、原材料及び貯蔵品が248百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,432百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が759百万円、機械装置及び運搬具が377百万円、土地が563百万円、建設仮勘定が579百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,241百万円増加し11,178百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,415百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,000百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,200百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が335百万円、電子記録債務が254百万円、未払法人税等が444百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて825百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が650百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,324百万円増加し21,767百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,238百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,310百万円増加（前期比28.7%増）し、5,876百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、2,201百万円（前期は3,027百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,592百万円、減価償却費1,091百万円、のれん償却額286百万円等の収入と、たな卸資産の増加額650百万円、仕入債務の減少額649百万円、法人税等の支払額1,468百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、3,397百万円（前期は5,651百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得2,472百万円、無形固定資産の取得261百万円、事業譲受360百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、2,446百万円（前期は1,393百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額960百万円、長期借入れ2,000百万円の収入と、配当金の支払額321百万円等の支出によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2012年9月期	2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期
自己資本比率 (%)	64.1	62.4	68.5	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.8	166.1	153.4	87.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.3	0.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.0	527.6	140.2	204.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

2015年9月期の中間配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、前事業年度（中間配当3円、期末配当5円）から2円増配した1株当たり10円（全額普通配当）となります。

2016年9月期の中間配当金につきましては、当期より1円増配の1株当たり6円の普通配当を行う予定であります。なお、2016年9月期の期末配当金は、現時点で未定であります。今後の業績動向等を総合的に勘案し、配当金額を決定次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

2014年12月19日に提出いたしました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2015年9月20日現在、当社（前田工織株式会社）及び子会社7社により構成されております。当社グループの事業は、インフラ事業（主に土木資材、建築資材の製造・販売）、テクニカルサービス事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）、自動車ホイール事業（主に自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）及び不織布事業（主に各種不織布の製造・販売）であります。

なお、報告セグメントに含まれない不織布事業を「その他」の区分としており、以下の事業区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<インフラ事業>

当社グループは、創業以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてきた用語であります。

主にインフラ事業部門がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品、天幕、帆布生地製品等であります。

また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料並びにそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、テクニカルサービス事業・不織布事業で生産している材料を使用しております。

当社が製造・販売を行うほか、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、連結子会社である未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売、連結子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. が合成木材等の製造を行っております。

<テクニカルサービス事業>

当社グループは、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かしたカット技術と超純水洗浄技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、細巾織編物二次製品、フラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の撚糸及び丸編製品であります。

細巾織編物二次製品は、主にワイピングクロス、ネームリボン、各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

連結子会社であるテクノス株式会社が高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工、連結子会社である株式会社ダイイチが撚糸加工、丸編製品の製造・販売を行っております。

<自動車ホイール事業>

連結子会社であるBBSジャパン株式会社は、ホイールメーカーとして高級鍛造ホイールの製造に特化し、自動車メーカー向けOEM供給とアフター市場向けの販売を行っております。BBSジャパン株式会社が設計・製造・販売を行うほか、その子会社（ドイツ）にて加工・製造・販売を行っております。

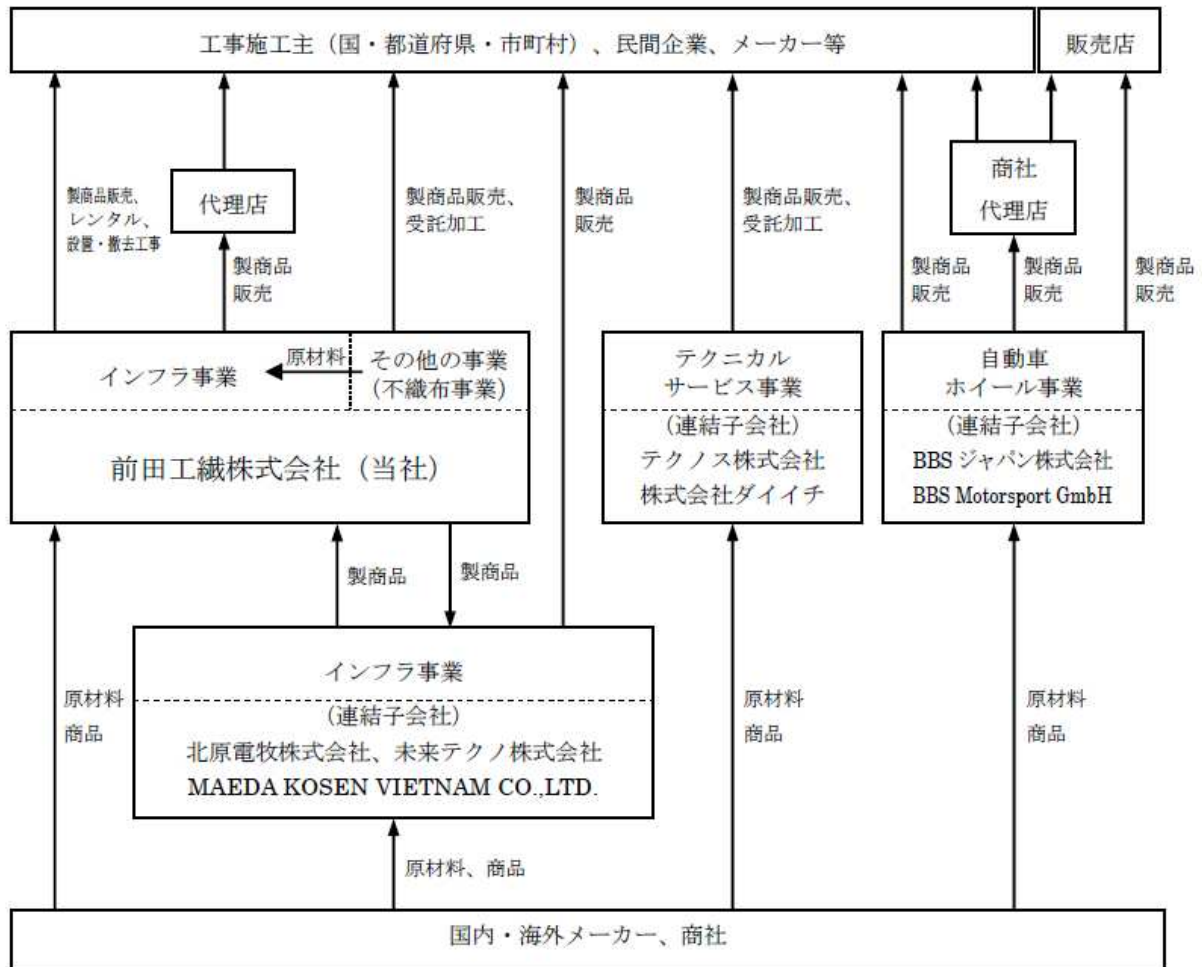
<その他の事業>

不織布事業

当社は、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。

原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。不織布の用途としては自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品に利用されております。

事業系統図（2015年9月20日現在）は次のとおりであります。



※ 2016年9月期より、次のとおりセグメントの変更を行います。

<ソーシャルインフラ事業>

社会のあるべき姿の実現に向け、災害に強く美しい国土づくりに貢献し、「安全・安心・環境」をキーワードに事業を展開するため、従来の「インフラ事業」から「ソーシャルインフラ事業」に名称を変更いたします。また、その他の事業でありました不織布事業につきましては、土木資材向けのウエイトが高くなったことから、従来の「その他の事業」から「ソーシャルインフラ事業」へ移行いたします。

<インダストリーインフラ事業>

社会のあるべき姿の実現に向け、産業界のインフラづくりに貢献し、進化を続ける繊維の特性を活かした事業を展開するため、従来の「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に名称を変更いたします。

<ヒューマンインフラ事業>

人間のあるべき姿の実現に向け、人間に不可欠な「遊び」を象徴する趣味性の高いBBSホイール事業を展開するため、従来の「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人との良いつながり」を基本理念・目標としており、経営理念として、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」を掲げ事業運営をしております。

この経営理念に基づき、「インフラ事業」では、独自の技術力と開発力により、災害が起きてもその被害を最小限にすることで、「誰もが安心して暮らせる環境」「誰にとっても安全な環境」そして「全ての生物にとって豊かな自然環境」の創造に貢献してまいります。

「テクニカルサービス事業」では、これまで培ってきたカット技術と超純水洗浄技術を活かし、高品質・高付加価値な製品を提供することで、社会の皆様の「豊かな暮らし」の実現に貢献してまいります。

「自動車ホイール事業」では、世界最高レベルの鍛造技術により、妥協なき品質を求めるとともに、より究極的な性能と美しさをもつホイールとして、多くの「人」に支えられるBBS鍛造ホイールを目指してまいります。

「その他の事業」では、「不織布事業」において、豊富な経験と確かな技術力、多彩な製品ラインアップでお客様のご要望にお応えするとともに、「社会の皆様が安心して利用できる素材」「社会の皆様の生活に安全・快適な資材」の提供を積極的に進めてまいります。

※ 2016年9月期より、従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更し、「その他の事業」でありました「不織布事業」を新たな「ソーシャルインフラ事業」に移行いたします。

○ 企業メッセージ

当社グループは、成長戦略の柱であるM&Aや海外事業、人材育成を積極的に推進するため、新たな企業メッセージを策定いたしました。当社グループは、この企業メッセージを基に、社員一丸となって「全員を戦力化」することで、企業価値の最大化を目指してまいります。

前田工織は
 混ぜる会社です
 人と技術を混ぜる会社です
 混ぜると 化学反応が 起きるのです
 イノベーションは化学反応の果実
 世界一のイノベーターを目指し
 社会のあるべき姿 人間のあるべき姿を
 追い求めていきます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を売上高営業利益率15%以上としております。今後もグループ全体の企業価値を最大にするために、経営効率の改善を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の売上高営業利益率は、12.8%でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい企業間競争が続くなかであっても、国内外の需要環境の変化に敏感に対応できる開発・生産・販売体制の構築を目指しております。また、当社グループでは、M&Aと海外事業の展開、人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げております。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

① 研究開発体制の強化

当社グループが提供する製品・サービスに対するユーザーの要求に終わりはなく、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先と考えます。このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスをよりスピーディーに実現することを目指します。

なお、当社グループのソーシャルインフラ事業においては、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心、セーフティネット関連政策』と方向性をそろえ、予防・維持補修という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

② 品質の向上

当社グループの製品が使用現場で安定した性能を維持するためには、使用原材料及び製造工程の品質管理が重要であると考えます。このため、当社グループ各社の品質管理部門を強化し、耐久性試験等により品質の確認を怠ることなく、品質に起因するクレームの撲滅を目指しております。

③ 購買部門の強化

当社グループでは、各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えると認識しております。このため、購買部門を強化し、高い品質を維持しながら、最適な原材料の調達ルートをグローバルに開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

④ M&Aの活用

当社グループでは、過去10件のM&Aを実施しており、今後も効果的にM&Aを実施する方針であります。M&Aを行うに当たり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

⑤ 人材育成

当社グループでは、M&Aの実践による事業領域の拡大に対応するため、人材の確保及び育成が重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用と、中長期的な視点で人的基盤を整備するための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系を整備し、継続的に人材育成を行うとともに、「新人事評価制度」を導入し、従来の年功序列から成果主義への転換を図ることで、社員「全員の戦力化」を目指します。

⑥ グローバル化の進展

当社グループでは、海外における製造・販売の多様化・効率化と販路の拡大を目的として、2011年12月にベトナムに海外子会社MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。また、2013年11月1日付でドイツに海外子会社BBS Motorsport GmbHをもつBBSジャパン株式会社を子会社化いたしました。今後も、拡大が見込める海外市場を取り込むことで、当社グループの業績拡大を進めてまいります。

※ 2016年9月期より、従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更し、「その他の事業」でありました「不織布事業」を新たな「ソーシャルインフラ事業」に移行いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年9月20日)	当連結会計年度 (2015年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605,405	5,916,371
受取手形及び売掛金	7,665,601	7,146,776
電子記録債権	474,336	1,043,196
商品及び製品	2,843,217	3,195,003
仕掛品	565,008	736,849
原材料及び貯蔵品	1,268,060	1,516,881
繰延税金資産	613,547	614,608
その他	218,419	202,820
貸倒引当金	△40,026	△24,900
流動資産合計	18,213,570	20,347,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,678,774	6,020,986
減価償却累計額	△2,746,680	△3,329,274
建物及び構築物(純額)	1,932,094	2,691,711
機械装置及び運搬具	3,872,812	5,428,669
減価償却累計額	△2,753,314	△3,931,974
機械装置及び運搬具(純額)	1,119,498	1,496,694
土地	2,611,204	3,174,874
建設仮勘定	226,490	806,458
その他	1,533,794	1,732,779
減価償却累計額	△1,301,425	△1,464,143
その他(純額)	232,368	268,636
有形固定資産合計	6,121,656	8,438,375
無形固定資産		
のれん	1,505,710	1,313,399
ソフトウェア	205,729	227,294
ソフトウェア仮勘定	19,846	3,150
商標権	947,918	898,353
技術資産	348,416	311,416
その他	229,510	412,792
無形固定資産合計	3,257,132	3,166,406
投資その他の資産		
投資有価証券	152,783	246,580
繰延税金資産	369,366	347,963
その他	265,386	399,176
貸倒引当金	△713	△97
投資その他の資産合計	786,822	993,623
固定資産合計	10,165,611	12,598,405
資産合計	28,379,182	32,946,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年9月20日)	当連結会計年度 (2015年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,493,696	2,157,978
電子記録債務	999,837	745,565
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	1,250,000
未払金	1,015,597	1,086,694
未払法人税等	737,760	292,927
賞与引当金	364,978	364,729
設備関係支払手形	49,775	33,497
その他	283,963	480,189
流動負債合計	5,995,609	7,411,583
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,700,000
長期末払金	13,590	695,059
繰延税金負債	472,977	524,880
役員退職慰労引当金	652,900	16,554
退職給付に係る負債	751,444	830,368
固定負債合計	2,940,913	3,766,862
負債合計	8,936,523	11,178,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,438,412
資本剰余金	3,398,040	3,398,040
利益剰余金	12,590,016	14,828,980
自己株式	△703	△739
株主資本合計	19,425,765	21,664,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,028	18,461
為替換算調整勘定	21,501	84,223
退職給付に係る調整累計額	△18,635	△16,753
その他の包括利益累計額合計	16,893	85,931
新株予約権	—	16,941
純資産合計	19,442,659	21,767,566
負債純資産合計	28,379,182	32,946,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年9月21日 至 2014年9月20日)	当連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)
売上高	24,571,937	26,774,314
売上原価	15,205,208	16,364,614
売上総利益	9,366,728	10,409,700
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,071,654	1,091,468
設計委託費	132,044	121,634
役員報酬	164,985	218,432
給料及び手当	1,650,449	1,857,815
賞与	171,167	256,053
賞与引当金繰入額	247,188	211,647
退職給付費用	82,419	91,171
役員退職慰労引当金繰入額	15,213	9,517
法定福利費	330,898	371,638
旅費及び交通費	250,367	272,623
支払手数料	277,627	289,377
減価償却費	222,334	335,588
その他	1,463,683	1,861,219
販売費及び一般管理費合計	6,080,033	6,988,187
営業利益	3,286,694	3,421,512
営業外収益		
受取利息	418	439
有価証券利息	125	—
受取配当金	3,527	5,234
為替差益	45,988	45,858
保険解約返戻金	—	42,012
出資金償還益	—	52,416
その他	44,768	43,093
営業外収益合計	94,827	189,053
営業外費用		
支払利息	22,718	8,511
株式交付費	21,438	—
固定資産除却損	5,628	7,122
その他	6,883	2,688
営業外費用合計	56,668	18,322
経常利益	3,324,853	3,592,244
特別利益		
投資有価証券売却益	19,561	—
特別利益合計	19,561	—
税金等調整前当期純利益	3,344,414	3,592,244
法人税、住民税及び事業税	1,210,525	1,006,722
法人税等調整額	△12,277	7,853
法人税等合計	1,198,248	1,014,576
少数株主損益調整前当期純利益	2,146,166	2,577,667
当期純利益	2,146,166	2,577,667

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年9月21日 至 2014年9月20日)	当連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,146,166	2,577,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,988	4,433
為替換算調整勘定	9,955	62,722
退職給付に係る調整額	—	1,882
その他の包括利益合計	1,967	69,038
包括利益	2,148,133	2,646,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,148,133	2,646,706
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年9月21日 至 2014年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,892	1,643,520	10,648,437	△703	13,975,145
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,683,892	1,643,520	10,648,437	△703	13,975,145
当期変動額					
新株の発行	1,754,520	1,754,520			3,509,040
剰余金の配当			△204,586		△204,586
当期純利益			2,146,166		2,146,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,754,520	1,754,520	1,941,579	—	5,450,619
当期末残高	3,438,412	3,398,040	12,590,016	△703	19,425,765

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,016	11,545	—	33,562	14,008,708
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,016	11,545	—	33,562	14,008,708
当期変動額					
新株の発行					3,509,040
剰余金の配当					△204,586
当期純利益					2,146,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,988	9,955	△18,635	△16,668	△16,668
当期変動額合計	△7,988	9,955	△18,635	△16,668	5,433,951
当期末残高	14,028	21,501	△18,635	16,893	19,442,659

当連結会計年度(自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,438,412	3,398,040	12,590,016	△703	19,425,765
会計方針の変更による累積的影響額			△16,437		△16,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,438,412	3,398,040	12,573,579	△703	19,409,328
当期変動額					
剰余金の配当			△322,266		△322,266
当期純利益			2,577,667		2,577,667
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,255,401	△36	2,255,364
当期末残高	3,438,412	3,398,040	14,828,980	△739	21,664,693

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,028	21,501	△18,635	16,893	—	19,442,659
会計方針の変更による累積的影響額				—		△16,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,028	21,501	△18,635	16,893	—	19,426,222
当期変動額						
剰余金の配当						△322,266
当期純利益						2,577,667
自己株式の取得						△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,433	62,722	1,882	69,038	16,941	85,979
当期変動額合計	4,433	62,722	1,882	69,038	16,941	2,341,344
当期末残高	18,461	84,223	△16,753	85,931	16,941	21,767,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年9月21日 至 2014年9月20日)	当連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,344,414	3,592,244
減価償却費	811,398	1,091,600
のれん償却額	183,054	286,320
株式報酬費用	—	16,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△302	△15,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,777	△636,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49,577	43,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,307	△19,403
受取利息及び受取配当金	△4,070	△5,674
支払利息	22,718	8,511
為替差損益(△は益)	△47,249	△56,524
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,561	—
保険解約返戻金	—	△42,012
出資金償還益	—	△52,416
売上債権の増減額(△は増加)	△765,086	108,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	322,590	△650,305
仕入債務の増減額(△は減少)	230,585	△649,253
その他	176,950	655,647
小計	4,289,490	3,675,278
利息及び配当金の受取額	4,077	5,672
利息の支払額	△21,586	△10,755
法人税等の支払額	△1,244,666	△1,468,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,027,315	2,201,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年9月21日 至 2014年9月20日)	当連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,114	△40,122
定期預金の払戻による収入	10,112	40,114
有形固定資産の取得による支出	△1,292,110	△2,472,510
有形固定資産の売却による収入	19,063	6,714
無形固定資産の取得による支出	△52,165	△261,204
投資有価証券の取得による支出	—	△6,853
投資有価証券の売却による収入	44,428	—
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△4,390,120	※2 △389,008
事業譲受による支出	—	※3 △360,000
出資金の回収による収入	—	28,751
保険積立金の積立による支出	△7,055	△10,739
保険積立金の解約による収入	—	67,267
貸付金の回収による収入	6,567	260
その他	61	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,651,333	△3,397,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	960,000
長期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,245,927	△192,306
更生債権等の弁済による支出	△765,504	—
株式の発行による収入	3,509,040	—
配当金の支払額	△204,269	△321,618
その他	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,338	2,446,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,855	60,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,174,824	1,310,958
現金及び現金同等物の期首残高	5,740,115	4,565,290
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,565,290	※1 5,876,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

北原電牧株式会社

未来テクノ株式会社

MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.

テクノス株式会社

株式会社ダイイチ

BBS ジャパン株式会社

BBS Motorsport GmbH

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社ダイイチ及び未来テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。これは、株式会社ダイイチについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、未来テクノ株式会社については、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。また、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHにつきましては、2014年7月1日を合併基準日としてBBS Motorsport GmbHと合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.、BBS ジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて本連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,436千円増加し、利益剰余金が16,437千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた13,590千円は、「長期未払金」13,590千円として組み替えております。

なお、当社は2014年12月18日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本株主総会終結時も引き続き在任する役員については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給し、その支給時期を退任時とします。そのため、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う当連結会計年度末時点での未払額636,734千円を「長期未払金」として計上しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,512千円は、「固定資産除却損」5,628千円、「その他」6,883千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、2015年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.38%から32.83%に、2016年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.38%から32.06%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46,612千円減少し、法人税等調整額が46,215千円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年9月21日 至 2014年9月20日)	当連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)
現金及び預金勘定	4,605,405千円	5,916,371千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,114	△40,122
現金及び現金同等物	4,565,290	5,876,249

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ダイイチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	275,233千円
固定資産	649,231
のれん	94,008
流動負債	△437,142
固定負債	△156,236
子会社株式の取得価額	425,095
子会社の現金及び現金同等物	△36,086
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	389,008

※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である未来テクノ株式会社において、株式会社オガワテクノからの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳、当該事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	72,364千円
固定資産	287,635
事業譲受による支出	360,000

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2014年10月2日開催の取締役会において、株式会社ダイイチの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2014年10月20日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイイチ
事業の内容 衣料や各種産業資材用の撚糸及びニット製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、衣料や各種産業資材用の撚糸製造業を行う株式会社ダイイチをグループ化することにより、当社グループの繊維製品製造工程に、同社の加工糸（撚糸）とニット（編物）の製造技術及び生産設備を付加することで、産業資材事業分野の強化と業容の拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2014年10月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ダイイチの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2014年10月21日から2015年9月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	383,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42,095
取得原価		425,095

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

94,008千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	275,233千円
固定資産	649,231
資産合計	924,465
流動負債	437,142
固定負債	156,236
負債合計	593,378

(重要な事業の譲受け)

当社は、2015年5月8日に民事再生手続中である株式会社オガワテクノとの間で締結した事業譲渡契約に基づき、株式会社オガワテクノが有する事業を2015年7月31日に譲り受けております。なお、事業の譲受け主体は当社が2015年6月12日付で新設した子会社の未来テクノ株式会社であります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社オガワテクノ

事業の内容 防衛省の天幕・個人装備品（背囊・バッグ・擬装網・担架等）の製造・販売事業並びに
海洋土木品のシルトフェンス・オイルフェンス・メッシュシート等及びテント倉庫他厚手の帆布生地製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社オガワテクノが保有する顧客基盤・技術・人材を活用することで、当社の土木資材、特に港湾・河川汚濁防止用フェンスの分野における販売力及び生産能力の強化の他、新たな事業分野へ進出することを目的としております。

(3) 企業結合日

2015年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

未来テクノ株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2015年8月1日から2015年9月20日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	360,000千円
-------	----	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	72,364千円
固定資産	287,635
<u>資産合計</u>	<u>360,000</u>

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるBBSジャパン株式会社は、2014年8月22日開催の取締役会において、BBSジャパン株式会社の子会社であるBBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを合併することについて決議し、2014年7月1日をもって合併いたしました。合併基準日(2014年7月1日)は、ドイツにおける合併制度により、合併登記申請日から遡って設定したものです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	当社の連結子会社であるBBSジャパン株式会社の子会社3社(BBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH、BBS-Washi Wheels GmbH)	
事業の内容	BBS Motorsport GmbH	ホイール加工製造販売(レース用)
	Washi Holdings GmbH	統括(管理)会社(子会社2社の管理)
	BBS-Washi Wheels GmbH	アフターマーケット用ホイール販売

(2) 企業結合日

2014年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

BBS Motorsport GmbHを存続会社、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

BBS Motorsport GmbH

(5) 取引の目的を含む取引の概要

自動車ホイール事業における欧州での役割を明確にして効率的な業務運営を行うことを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行っております。これによる損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「インフラ事業」、「テクニカルサービス事業」及び「自動車ホイール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インフラ事業」は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品、天幕、帆布生地製品等を生産・販売しております。

「テクニカルサービス事業」は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の撚糸及び丸編製品等を生産・加工・販売しております。

「自動車ホイール事業」は、自動車用軽合金鍛造ホイールを生産・販売しております。

なお、当社は、2015年8月21日付の機構改革で、不織布事業をインフラ事業に統合いたしました。当連結会計年度のセグメント情報につきましては、従来の「その他」事業に含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。この変更によるセグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2013年9月21日 至 2014年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス 事業	自動車ホ イール事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	19,087,738	1,588,164	3,099,797	23,775,699	796,237	24,571,937	—	24,571,937
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,251	648	179	23,078	297,304	320,383	△320,383	—
計	19,109,989	1,588,812	3,099,976	23,798,778	1,093,541	24,892,320	△320,383	24,571,937
セグメント利 益	3,219,141	327,502	322,391	3,869,034	58,032	3,927,067	△640,372	3,286,694
セグメント資 産	14,978,688	2,155,671	7,490,822	24,625,181	862,915	25,488,097	2,891,085	28,379,182
その他の項目								
減価償却費	367,066	57,755	250,397	675,220	42,415	717,636	93,762	811,398
のれんの償 却額	53,383	—	129,670	183,054	—	183,054	—	183,054
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 (注) 4	631,305	27,556	149,631	808,493	36,177	844,670	44,080	888,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△640,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありま
す。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,891,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産でありま
す。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であり
ます。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス 事業	自動車ホ イール事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	17,513,826	2,409,592	6,044,196	25,967,615	806,699	26,774,314	—	26,774,314
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	18,605	1,720	—	20,326	291,306	311,632	△311,632	—
計	17,532,432	2,411,312	6,044,196	25,987,941	1,098,005	27,085,947	△311,632	26,774,314
セグメント利 益	2,654,859	420,219	1,011,420	4,086,499	68,314	4,154,813	△733,300	3,421,512
セグメント資 産	15,565,220	3,329,864	9,736,647	28,631,732	771,661	29,403,394	3,542,618	32,946,013
その他の項目								
減価償却費	343,942	77,908	510,598	932,450	32,944	965,394	126,205	1,091,600
のれんの償 却額	42,483	21,543	222,292	286,320	—	286,320	—	286,320
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 (注) 4	944,327	98,286	1,003,678	2,046,293	13,555	2,059,848	252,856	2,312,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△733,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり
ます。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,542,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり
ます。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であり
ます。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結及び事業譲受に伴う増加額を含んでおりませ
ん。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年9月21日 至 2014年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2014年9月21日 至 2015年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年9月21日 至 2014年9月20日）

(単位：千円)

	インフラ事業	テクニカルサービス事業	自動車ホイール事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	53,383	—	129,670	—	—	183,054
当期末残高	79,331	—	1,426,379	—	—	1,505,710

当連結会計年度（自 2014年9月21日 至 2015年9月20日）

(単位：千円)

	インフラ事業	テクニカルサービス事業	自動車ホイール事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,483	21,543	222,292	—	—	286,320
当期末残高	36,847	72,465	1,204,086	—	—	1,313,399

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2013年9月21日 至 2014年9月20日)		当連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)	
1株当たり純資産額	603.31円	1株当たり純資産額	675.45円
1株当たり当期純利益金額	71.56円	1株当たり当期純利益金額	79.99円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	79.96円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年9月21日 至 2014年9月20日)	当連結会計年度 (自 2014年9月21日 至 2015年9月20日)
当期純利益(千円)	2,146,166	2,577,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,146,166	2,577,667
期中平均株式数(株)	29,992,959	32,226,684
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	2,577,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	11,307
(うち新株予約権(株))	(—)	(11,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。